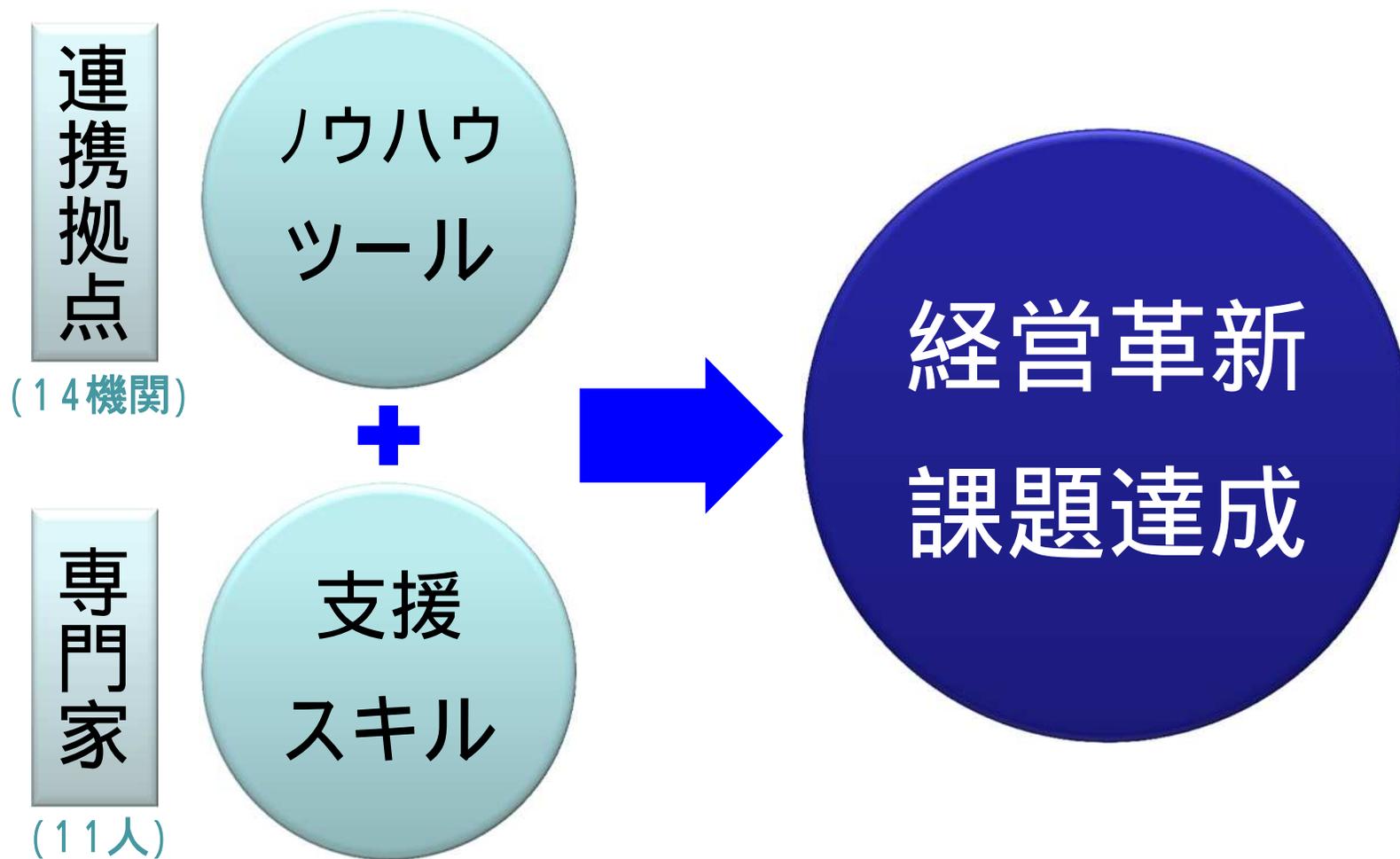




中小企業経営革新サポート事業

県内の商工団体や金融機関が連携して中小企業の成長分野進出や新市場開拓の取り組みを支援する「中小企業サポート連携拠点会議」を設置し、国・県の支援制度の活用や外部専門家(プロジェクトマネージャー)によるハンズオン支援を実施



中小企業経営革新サポート事業

つながり力で中小事業者を支援

支援フロー

ご相談依頼

(県内中小事業者等)

- ・今後本県において成長が期待される産業領域への進出や創業
- ・新しい商品や新たな技術の開発へのチャレンジ
- ・経営革新等

ご相談受付

ヒアリング
事業者訪問

県内各支援機関

サポート依頼

拠点会議

支援機関や専門家により、それぞれの機関等有する支援策や、支援ノウハウの有効活用方法を整理し、支援方針を決定します。

- ・企業の業態や規模
- ・経営課題、経営資源、事業構想
- ・有効な支援策、支援機関 など

支援
方針
決定

プロジェクトマネージャー
会議を経てハンスオン支援

プロジェクトマネージャー会議

- 商品開発や販路開拓などの各方面の専門家で編成する「ハンスオン支援チーム」による支援の実施
- ・各種支援策の活用
 - ・開発、製造から販売までの一貫した支援
 - ・国等の競争的資金の獲得支援

支援
計画
提案

拠点担当者による
支援継続

フォロー
アップ

①

フォロー
アップ

②

国や県の
支援制度活用

支援機関
同行

フォロー
アップ

③

本事業は県内各支援機関がネットワークを組み地域活性化を図る中小企業支援プログラムです。

hands on !!

サポート連携拠点

- やまなし産業支援機構
- 山梨県商工会連合会
- 山梨県中小企業団体中央会
- 甲府商工会議所
- 富士吉田商工会議所
- 山梨中央銀行
- 都留信用組合
- 甲府信用金庫
- 山梨信用金庫
- 山梨県民信用組合
- 日本政策金融公庫(甲府支店)
- 商工組合中央金庫(甲府支店)
- 山梨県信用保証協会
- 山梨県 新事業・経営革新支援課



工業技術センターによる研究指導

(1) 技術支援

- ・企業からの来所、電話による技術相談対応
- ・職員が企業の製造現場に直接訪問し、巡回技術支援を実施
- ・職員・客員研究員が企業の製造現場等に一定期間、集中的・継続的に直接訪問し技術支援を行う、県内中小企業重点支援の実施

(2) 依頼試験・設備利用

- ・企業からの依頼試験の試験結果を証明書として発行するとともに、結果に対する技術的支援の実施
- ・企業の生産技術向上、新製品開発等のため可能な限り施設・設備開放の実施

(3) 研究開発

- 重点化研究: やまなし科学技術基本計画の重点投資分野に沿った研究
- 競争的資金研究: 共同研究体の構成員として国等の委託や補助を受けて行う研究
- 課題対応受託研究: 企業等からの委託を受けて行う研究
- 総理研研究: 総合理工学研究機構研究管理要綱に基づき実施する研究
- 経常研究: 技術支援等のために行なう上記以外の研究

(4) 人材育成

- ・各種講習会・研修会の実施

(5) 情報提供・技術交流

- ・研究発表会開催、研究報告書発行、各種研究発表会、展示会への出展、ホームページ等による情報発信等

工業技術センター

69名

富士工業技術センター

22名

県内中小企業の技術的課題の解決や新技術・新製品等の支援を通じて、競争力のある中小企業の育成・集積を促し、地域産業の振興・発展を推進。



事業引継支援センターとの連携支援

山梨県の現状

- (1) 県内経営者の高齢化(10年で2歳上昇)
県内経営者の平均年齢 59.4歳(平均引退年齢 中堅67歳、小規模70歳)
- (2) 県内経営者の後継者不在率 66.4%
親族内承継の減少(全国ベース)
20年前 親族内承継 92.6% 第三者承継 7.4%
現在 親族内承継 60.5% 第三者承継 39.5%
- (3) 県内経営者の交代率は 2.13%(全国を0.34ポイント下回る)
- (4) 県内の「休廃業・解散」件数 272件
休廃業、解散率は、2.042%で全国で7番目に高い値
- (5) 県内中小企業の 75.6%が事業承継を経営課題と認識
しかし、事業承継の取り組みをしていない企業が 60.9%

山梨県事業引継ぎ支援センターとの連携

- (1) 事業承継全般の相談
- (2) 専門家の紹介
- (3) M&Aの支援
- (4) セミナー・研修会開催
- (5) 掘り起こし

後継者への円滑な引継・M&A



やまなし起業サポート事業

- ・本県の開業率は4.8%(H26)と、全国の4.9%を下回っており、定住人口を確保するためには、積極的に起業を促進し、開業率を高め、本県に「しごと」を創出することが必要
- ・県内における起業(創業)を促進するため、気運の醸成や事業計画作成などに向けた各種事業による支援を実施



ビジネスアイデアコンペ開催事業

起業に対する強い意欲を持つ者等を県内外から募り、合宿形式の起業セミナーを開催し、専門家がビジネスプランの作成を支援するとともに、優秀なビジネスプランを表彰



やまなし起業フォーラム

活発化している起業促進に向けた動きを支援し、起業の気運をさらに加速させるため、著名な起業経験者を招いてフォーラムを開催

大学発ベンチャー起業促進セミナー

大学発ベンチャーの活性化を図るため、大学コンソーシアムやまなしと連携し、大学研究者等を対象としたセミナーを開催

女性の起業支援事業

起業を志す女性を対象に、起業経験者との交流の場や経営に必要な知識を習得する機会などを提供するプログラムを実施



大学生等の県内就職促進に向けた取組み

1 高校生の進路状況

高校卒業者 約8,600人 (H28年3月卒)	大学等進学 約6,950人	県内進学 40%(約2,750人)	県内大学等 H26年度卒の 就職者 約3,700人 うち約1,700人 が県内就職
		県外進学 60%(約4,200人)	
	高卒就職 約1,450人	県内就職 1,300人	H26年度卒の Uターン就職率 23.9% 1,000人
		県外就職 150人	
無業者 約200人			

出典:学校基本調査

2 本県の取組み

県外の大学等に就学している本県出身学生等のUターン就職・県内大学生等の県内中小企業への就職を支援し本県における定住人口の確保につなげる

U・Iターン就職フェアの実施

県外大学等で就学している本県出身学生等に県内中小企業等との面談の機会を提供

- ・H28.6.8 参加企業36社、参加者27名(マイナビルーム(東京))
- ・H28.7.1 参加企業18社、参加者21名(東京新卒応援10-ワーク(東京))

仕事探し応援！合同就職面接会の開催

平成29年3月大学等卒業予定者及び一般求職者(U・Iターン希望者を含む)を対象として、企業担当者との面接会を開催

- ・H28.8.3 参加企業数80社 参加者149名(ベルクラシック甲府)

やまなしde就活女子応援事業

女子学生と県内企業で活躍する女性との座談会を開催し、その広報を通じて、県内企業で働くことの意義・魅力を発信

- ・座談会 H28.10.30 開催予定
- ・PR用パンフレットの作成

やまなし企業魅力発信親子セミナーの開催

県内中小企業への就職について理解を深めるため、来年度就職活動を行う大学生と保護者を対象に、就職活動の流れや最近の企業の動向についての講演、県内中小企業の経営者との意見交換会を実施

H28.11.27 開催予定

ジョブカフェやまなしの運営

若者の就職活動を支援するため、甲府市JA会館・富士吉田市富士山駅ビルにおいて、就職相談・適性診断から職業紹介までのサービスをワンストップで提供

(平成27年度実績) 就職確認数 1,270人

やまなし暮らし支援センターの運営

都内(千代田区有楽町 東京交通会館8階)において、移住やU・Iターン就職に関する情報を提供するとともに、U・Iターン就職を促進するため、首都圏大学等への学校訪問等を実施

(平成27年度実績) ・訪問学校数213校 ・出張相談回数48回
・相談者のうち移住を決めた件数 210件

やまなし就職応援ナビ・新卒者就職応援企業ナビの運営

イベント情報など就職活動に役立つ情報を提供するとともに、山梨県での就職を考えている新卒者に、県内企業の魅力や採用情報などを提供。

・登録企業数 594社

『ユースバンクやまなし』による情報発信

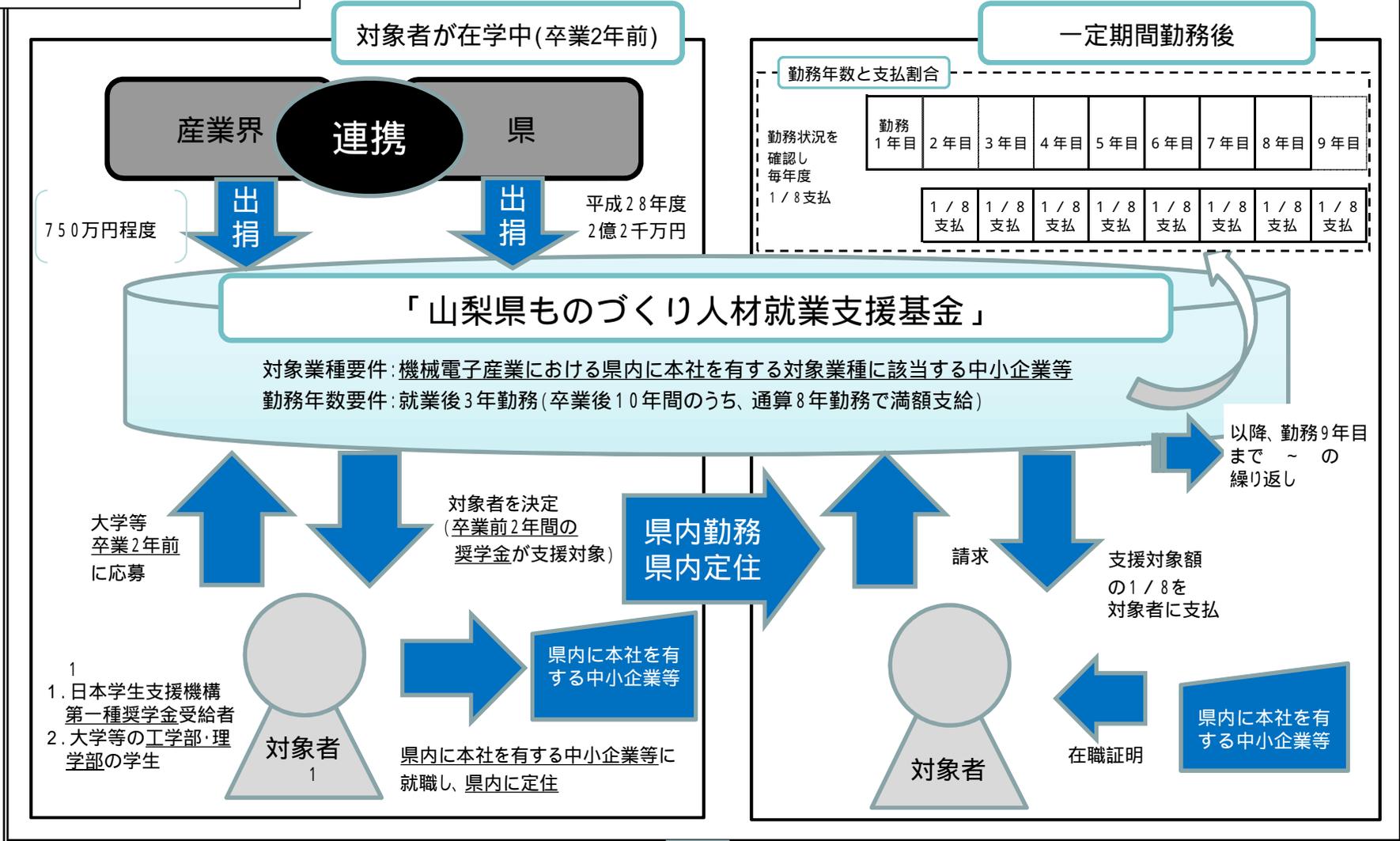
県内外の大学等に進学した学生とその保護者に対し、就職イベントなど、県内就職に役立つ情報をメールマガジンで送信

・ユースバンクやまなし登録者:1,369名(H28.7月末時点)



「奨学金」を活用した大学生等の県内定着の促進

【事業のイメージ】



県内大学や、都市部の大学から県内企業への就職を促進



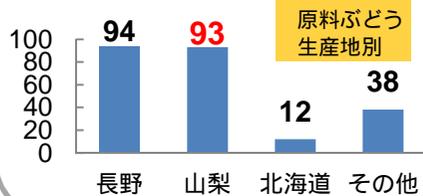
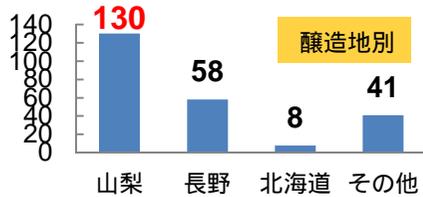
ワイン産地確立の推進

現 状

質

国内他産地の追い上げ

(日本ワインコンクール金賞受賞)
* 第1回から第14回(2016)の累計



長期的課題

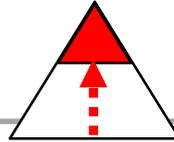
品質の向上

1 原料ぶどうの品質向上

- ・甲州種
- ・マスカットベリーA
- ・欧州系品種
シャルドネ、メルロー 等

2 醸造技術の高度化

- ・先端技術の導入
- ・産地全体の品質向上

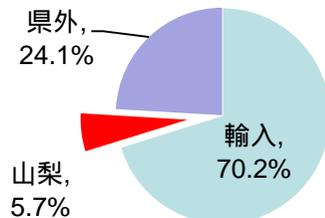


量

輸入ワインの拡大

(国税庁 H26 課税移出量より)

山梨県産は全体の5.7%
国産ワインの19.1%



原料ぶどうの確保

1 甲州・マスカットベリーA

- ・原料ぶどうの安定的供給量の確保
- * 高齢化・後継者不足への対応
- * ワインの安定的消費を維持

2 欧州系品種

- ・地域特性にあった品種の普及



施策の方向

**農政・産業・観光が
連携した取り組み**

1 醸造用ぶどうの振興

醸造用ぶどうの安定的供給
醸造用ぶどうの品質向上
新たな山梨の顔となる
欧州系品種の導入

2 ワイン生産の振興

ワインの品質向上と
製品の多様化

産地全体の品質向上
県産ワインの生産力強化

3 消費拡大

国内外における
プロモーションの実施

国内外から人を呼び込む
ワイン観光の推進

目標

世界に通用するワイン産地の確立



「買援隊」活動促進事業

買い物弱者の現状

・高齢化の進行、人口減少、定期バス路線等、公共交通機関の廃止や身近な商店の減少等により、日常の買い物やサービスを受けたりすることが困難な状況に置かれている「買い物弱者」が発生
 ・経済産業省 平成27年4月調査発表 買い物弱者はH22:約600万人からH26:約700万人に増加

本県の買い物環境の実態と今後の対応

山梨県買い物環境実態調査の実施

(調査概要)

- ・調査対象 高齢者、若者・子育て世帯を中心に8,000人
- ・調査方法 往復郵便によるアンケート方式
- ・調査項目 年齢、性別、世帯構成、自動車保有状況、インターネット等の環境、日常の買い物の利便性、食料品等の購入方法、頻度、移動手段、近隣商店への要望等

(結果概要)

- ・買い物に不便を感じている人 51.7%
- ・近隣へのミニスーパー等の出店や、店舗への送迎サービスを要望
- ・地域により移動販売に依存する割合が高いため、その充実
- ・公共交通等の利便性の向上や、高齢者の見守り等、関連性が高い各施策との連携も不可欠
- ・商店や商店街については、御用聞きや配達サービスを要望

地域のニーズに合わせた効果的な対策を検討

- ・市町村、商工会、商店街等が連携して実施する「買援隊」の取り組みを支援

ダイナミックやまなし総合計画

3 地域産業元気創造プロジェクト

【政策6】にぎわいを生み出す商業・中心市街地の活性化

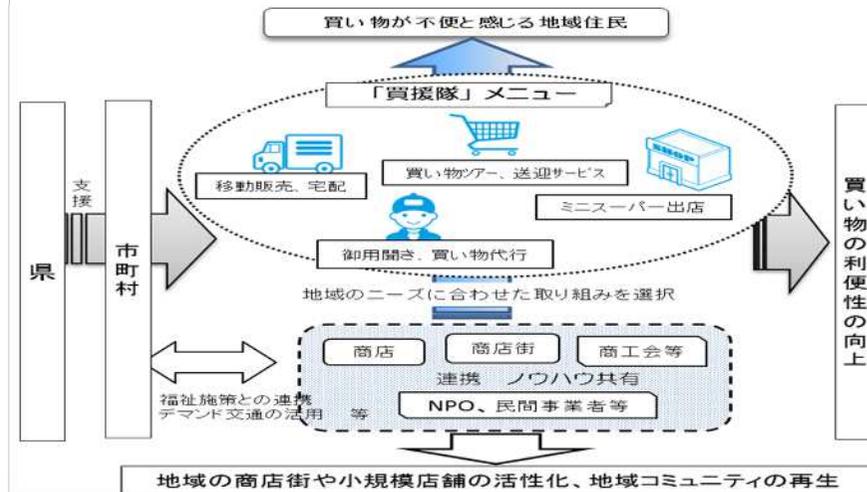
3. 「買援隊」の支援

日常生活の買い物に不便を感じている人々の買い物環境の改善を図るため、地域の特性や住民のニーズ等に応じ、商店や商店街等が地域と連携して行う買い物弱者対策のための取り組み(「買援隊」の取り組み)に対し支援するとともに、地域コミュニティとしての役割を担う商店街等の活性化を図ります。

買援隊活動促進事業費補助金 (H28当初予算 6,000千円)

- 1 実施主体
市町村、商店、商店街、商工会議所、商工会、民間事業者等
- 2 補助対象事業
新規、又は従来より拡充して実施する次に該当する買援隊事業

地域に店を作る事業(商店出張販売所、ミニスーパーの開設等)
家や地域に商品を届ける事業
(移動販売、宅配事業、御用聞き、買い物代行等)
商店街等へ送迎する事業(送迎サービス、買い物ツアーの実施等)
地域の特性や住民のニーズに応じた買援隊の計画立案
(専門家による企画検討、ニーズ調査等)
その他知事が買い物の利便性向上に資すると認める事業
- 3 補助率
補助対象経費の1/3以内(かつ市町村補助額の1/2以内)
市町村が実施主体となる場合は、補助対象経費の1/2以内
- 4 補助限度額 1,000千円



買い物の利便性の向上
地域の商店街等の活性化